

第23回参議院議員通常選挙 各党ウェブサイトの選挙公約等から抜粋「雇用について」

政党名	出典元(公表日)	参照先アドレス	全体的に	賃金、正規社員化	労働規制の緩和	若者等
自由民主党	参議院選挙公約 (2013年6月20日)	https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/121527.html	成熟分野から成長分野への失業なき円滑な労働移動を進めるため、就職支援策を充実させます。今後5年間で、失業期間6カ月以上の人を2割減少させ、一般労働者の転職入職率を9%にすることを目指します。 「テレワーク」「農商工連携」「キャリア教育」等の推進により、高齢者も若者も、女性も男性も、障害を抱える方も、ライフステージごとの生活スタイルに応じて働ける地域雇用の場を創出します。	同一価値労働・同一賃金を前提に、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の実現に必要な法整備等を行い、非正規労働者の処遇を改善します。		
公明党	参院選重点政策 (2013年6月4日)	https://www.komei.or.jp/policy/policy/pdf/2013jyutenseisaku.pdf	産業構造の変化に対応し、失業時期をつくらずに成熟産業から成長産業に円滑に労働移動ができるよう、自発的なキャリアアップを支援する制度を創設します。また労働移動支援助成金の拡充等に拠り、スキルアップやキャリア・チェンジを支援します。さらに、ジョブ・カードを活用した実践的な職業訓練を推進し、マッチング機能の強化を図り、産業構造の変化への柔軟な対応と、労働者の雇用・生活の安定を両立に努めます。 雇用情勢が特に厳しい地域で求職者の雇い入れ等を行う事業主への助成金や雇用促進税制等の活用により、雇用を拡大する企業を支援します。	賃金の引き上げに取り組む企業への支援を拡充します。また、最低賃金の引き上げに向けた環境整備を進めます。特に中小企業に対する支援の充実を図り、賃金水準の底上げに取り組む企業への助成金や、業界を挙げた賃金底上げの環境整備を支援する助成金などの拡充を推進します。		若年労働者などに対して劣悪な労働環境下で仕事を強いる企業への対策を強化します。具体的には、違法の疑いがある企業等に対する立ち入り調査の実施、重大・悪質な場合の司法処分および企業名の公表、一定規模以上の企業に対する離職率等の公表義務化などを検討します。 フリーターやニート等の若者を試験的に採用する企業を補助するトライアル雇用奨励金を拡充。
民主党	重点政策・Manifesto (2013年6月25日)	http://www.dpj.or.jp/global/downloads/manifesto2013.pdf		正規、非正規を問わず、すべての労働者の均等・均衡処遇、能力開発の機会を確保します。中小企業支援を行い、最低賃金を引き上げていきます。	「解雇の金銭解決制度」の導入、「限定正社員」の名を借りた見かけ正社員づくり、、、など労働規制緩和を認めず、雇用の安定をはかります。	若年者雇用については、学校における職業教育や進路指導、職業相談など就労支援をさらに拡充します。いわゆる「ブラック企業」問題については、求人票に離職率を明記させることを目指します。
みんなの党	アジェンダ2013みんなの政策・完全版 (2013年7月1日)	http://www.your-party.jp/file/agenda2013e/agenda2013-idx.pdf	働き方の多様性を認め、「無期・直接雇用＝善」という固定観念を捨てる。労働者派遣法の日雇い派遣の原則禁止を定めた条項等を派遣労働者のニーズに合わせて見直し、女性や高齢者らの多様な就労の機会を確保する。 原則としてすべての労働者に雇用保険を適用する。シニア労働制度の柔軟な運用や福祉・教育等、シニア世代が活躍できる環境をつくる。	同一価値労働・同一待遇の原則を徹底する。	若年層の就業機会を減少させるとともに産業構造の転換を阻害する過度な雇用保護法制を見直し。具体的には、正社員の整理解雇に関する「4要件」を見直し、解雇の際の救済手段として金銭解決を含めたルールを法律で明確化する。	
生活の党	参院選公約 2013 (2013年6月24日)	http://wp.seikatsu1.jp/activity/party/act0000093.html	ワークシェアリングを促進する。労働を希望する元気高齢者の雇用を推進する。	同じ職場で同じ仕事をしている人の待遇を均等・均衡にして仕事と生活の調和を進める。 非正規労働者の正規労働者化を促し、実質終身雇用のための環境を整備する。	働く人を守るため労働者を使い捨てにし、解雇しやすくする労働規制の緩和を阻止する。	若者の正規労働者化は、緊急課題として措置を講ずる。

政党名	出典元(公表日)	参照先アドレス	全体的に	賃金、正規社員化	労働規制の緩和	若者等
日本共産党	2013年参院選挙政策 (2013年6月6日)	http://www.jcp.or.jp/web_policy/2013/06/-2013-20136.html	繰り返しの「面談」や「隔離部屋」に閉じ込めるなど人権を無視した無法な「退職強要」をやめさせます。	企業内に滞留している賃金の一部を、その企業の賃上げや非正規社員の正規社員化に使われるようにする。 労働者派遣法の抜本改正をはじめ、非正規雇用への不当な差別や格差をなくし均等待遇をはかり、非正規雇用者の賃上げと労働条件の改善をすすめます。 全国一律最低賃金制で時給1000円以上を実現するために、中小企業への政府の支援策を抜本的に拡充します。	「成長戦略」の名による労働法制のいっそうの規制緩和をやめさせる。	
みどりの風	約束 (2013年6月13日)	http://www.adjustbook.com/lib/?us=2933&bk=6327	地方の雇用創出。	均等待遇、適正賃金の実現。 パートタイム労働者の正規雇用化の推進。		若者の安定した年収確保(初任給アップ)。 ブラック企業に対する情報公開をすすめる。
社会民主党	参議院選挙公約 2013・総合版 (2013年6月20日)	http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/images/130620.pdf	解雇しやすい低賃金に押さえ込む「限定正社員」の導入、労働者派遣制度の野放図な拡大、残業代を払わない労働時間の用除外制度など、労働者保護ルールの改悪を絶対に許しません。	最低賃金を引き上げます(1000円を目指します)。 非正規雇用から正規雇用への転換促進、同一価値労働同一賃金の実現を推進します。		ブラック企業の増加は放置できない問題です。法的な取り締まりを強化し企業名を公表します。
日本維新の会	参議院選公約 (2013年6月27日)	https://jishin.jp/pdf/2013manifest.pdf	より付加価値の高い産業に労働力が円滑に移動できる労働市場を形成する。 職業訓練支援、育児後の女性の再就職支援を重点的に強化する。	同一労働同一条件の徹底。	解雇規制の緩和を実施する。	
新党大地	参議院選挙公約 (2013年7月2日)	http://www.daichi.gr.jp/pdf/20130702.pdf	過度な規制緩和によりパート、非正規雇用、契約社員が多くなった今の社会を改め、終身雇用、年功序列の仕組みを取り戻します。			
みどりの党グリーンズジャパン	2013年参院選「公約」 (2013年7月1日)	http://greens.gr.jp/uploads/2013/07/Green_MFT2013.pdf	正社員の働きすぎを制限し、ワークシェアリングを進めます。	同一価値労働同一賃金を実現する。 非正社員と正社員の格差をなくし、最低賃金を時給1千円に引き上げます。		多様な働き方/就労に必要な知恵知識/労働者の権利を学ぶ機会を教育に組み込む。地域に根差した雇用・経済の建て直しを図り、若者を中心に60万人の雇用を創出する。
幸福実現党	2013年参院選主要政策	http://publications.hr-party.jp/files/policy/2013/001//origin/all.pdf	景気回復に伴う雇用増加を前提に、高齢者向けの仕事を増やし、75歳ぐらいまで生きがいを持って働き続けられる社会を実現します。		雇用などに関する規制を緩和・撤廃します。	景気回復と新産業の創出、職業訓練の充実などによって、若者や女性の就労機会を増やします。